

大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

平成 27 年 10 月 23 日 策定

平成 29 年 3 月 2 日 改訂

平成 29 年 3 月 31 日 改訂

1 策定の趣旨

全国的に少子高齢化と人口減少が進行し、地方においては働き手・担い手である若者などの減少に伴い、地域の活力の低下や賑わいの喪失などの問題が顕著となっている。当市においても、年々少子化が進行するとともに、進学や就職などで若者の流出が続いており、これに晩婚化・非婚化の進行が加わることで、さらなる人口の減少を招く「縮小スパイラル」に陥るリスクに直面しており、人口減少対策は喫緊かつ最重要な課題である。

こうした人口減少傾向に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域づくりに資するため、当市の人口の現状を分析し、目指すべき将来の方向と人口の将来展望をとりまとめた「大船渡市人口ビジョン」を踏まえたうえで、国の総合戦略に準じて、政策分野毎に戦略の基本目標を設定し、今後講ずべき施策の基本方向や目標数値などを掲げた「大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「市総合戦略」という。）を策定する。

この市総合戦略については、市民をはじめ、産業界、関係行政機関、教育機関、地域金融機関、労働団体、メディア等の関係者で共有し、共通の目標として、その実現に向け協働して取り組んでいく計画として位置づける。

2 大船渡市総合計画との関係

平成 32 年度を目標年次とする現行の市総合計画は、当市の最上位の計画であり、当市を取り巻く社会情勢の大きな変化を踏まえ、限られた行政の経営資源を有効に活用しながら、市民や各種団体、企業等との連携のもと、将来都市像や総人口に係る目標値を設定し、その実現のための具体的な施策の大綱で構成されている。

市総合戦略については、市総合計画と基本的な考え方が一致していることから、市総合計画の施策の大綱を横断する「重点プロジェクト」に位置づけ、市総合戦略の事務事業を市総合計画実施計画に登載し、事業の進行管理を行うこととする。

3 計画期間

計画期間を平成 27 年度から平成 31 年度の 5 か年とする。

4 計画の進行管理

当市では、市総合計画の進行管理に行政評価手法を導入している。具体的には、施策、基本事業、事務事業に関して、それぞれ目的の達成度を測る成果指標とその目標値を設定し、事務事業実施後にその達成状況を庁内で評価し、評価結果を翌年度以降の計画や事務事業の改革・改善に生かしている。

市総合戦略においても、プロジェクト毎に重要業績評価指標（KPI）とその目標値を設定し、当市の行政評価手法と連動しながら、事務事業実施後、庁内で事後評価を行い、改革・改善案を検討し、その結果をもとに、外部有識者を含む大船渡市総合戦略推進会議において、事務事業の進捗度などの外部評価を実施する。その後、これらの評価結果やさまざまな意見・提言を踏まえ、事務事業の改革・改善を図り、翌年度以降の実施へとつなげていく。

なお、総合戦略の見直し・改定については、大船渡市総合戦略推進会議での意見・提言を踏まえながら、市において行う。

5 策定にあたっての基本的視点

市総合戦略の策定にあたっては、大船渡市人口ビジョンに掲げた4つの「目指すべき将来の方向」を基本的視点とする。

- ① 若年層の人口流出の抑制・歯止め
- ② 若年層・壮年層を中心とした人口流入の促進
- ③ 若い世代の就労・結婚・子育てなどの生活環境の整備
- ④ 健康長寿の推進と市外からの移住の促進

6 基本目標

策定にあたっての基本的視点を踏まえ、人口減少に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域づくりに資するため、盛り込む政策分野毎に、市総合戦略の目標年次（平成31年度）の基本目標として以下の4つを設定する。

また、これらの基本目標の設定にあたり、当市として実現を図りたい成果に関する数値目標を設定する。

<基本目標1> 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする

進学や就職で当市を離れた若者などが、その後、再び戻ってくる割合が一貫して低い状況が続いている。この背景には、地元の魅力ある職種が少ないこと、当市に居住しながら勤務できる企業が十分に立地していないこと、さらには、豊かな農林水産資源の高付加価値化等への活用が不十分であることなどがあると推測される。

当市では、人口減少に一定の歯止めをかけ、持続可能な地域づくりを推進するため、「しごと」をつくり、働く場の確保や働きたい場の創出を図ることが第一であり、産業振興による新たな雇用の創出をはじめ、農林水産業の高付加価値化、起業・第二創業の促進、女性や高齢者等の効果的な活用、さらには産業人材の育成や職業訓練の推進などにより、大船渡でしごとをつくり、誰もが安心して働けるようにする。

こうした取組を継続しながら、市外から人を呼び込む流れを生み出し、「しごと」と「ひと」の好循環へとつなげ、持続可能な「まち」の構築を図っていく。

指 標 名	単 位	実績値 ^{※1}	目標値 ^{※2}	把握方法
市内総生産	百万円	166, 152	166, 567	各年度の実績
基盤産業 ^{※3} 総生産	百万円	30, 211	32, 392	各年度の実績
起業・創業件数	件	59	40	各年度の実績
職業訓練等受講者数	人	86	170	各年度の実績

※ 1：平成 26 年度に把握した実績値、ただし、数値に「*」があるものは平成 25 年度把握の実績値。

※ 2：平成 31 年に把握する目標値

…※ 1 及び 2 は以下同様。

※ 3：基盤産業とは、地域外を主たる販売市場とする産業のこと。

＜基本目標 2＞ 大船渡への新しい人の流れをつくる

各種観光・スポーツイベントの開催を通じて、当市の魅力を発信するとともに、ラグビーワールドカップ 2019 や 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会といった国際イベントを活用しながら交流人口の増大を図っていく。

また、豊かな地域資源を活用した滞在体験や、復興ボランティアで当市を訪れたことのある人々などとの交流、市外在住者を対象とした、多様な地域課題の解決を図る社会起業の促進などに取り組みながら、移住促進を図っていく。

さらに、移住希望者の住まいの確保や受入体制、教育環境の整備などに努め、大船渡への新しい人の流れをつくる。

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
年間観光入込客数	千人	1, 125	1, 200	各年度の実績
年間宿泊者数	千人	514	525	各年度の実績
移住相談等を経て移住した人数	人	0	50	各年度までの累計 ^{※4}

※ 4：計画期間である平成 27 年度から 31 年度までの間の実績値を累計するもの。各年度の実績値はその年度までの累計値で表示。

＜基本目標 3＞ 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする

当市の就学前児童、就学児童を持つ保護者を対象とした子ども・子育て支援に関するニー

ズ調査(平成25年11月実施)により、子どもが3人以上ほしいと思っている保護者は54.0%である一方、実際に3人以上の子どもを予定している保護者は29.9%にとどまっていることが明らかになった。

これは、多くの子どもを持つことを希望しながらも、現実には、さまざまな理由から希望をかなえられない人が数多くいる現実を物語っている。

このことから、各般にわたる産業振興により、若い世代の安定的な雇用を確保したうえで、男女の出会いの場を提供しながら、結婚活動に向けた意識を高めるとともに、経済的負担の軽減をはじめ、妊娠・出産・子育てに至る切れ目ない支援やワーク・ライフ・バランスの確保に努めるなど、大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする。

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
「安心して結婚・妊娠・出産・子育てができる環境にある」と答えた市民の割合	%	25.2	40.0	各年度の実績

＜基本目標4＞ 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

市民意識調査によると、全体の約5割の人が現在の地域にずっと住み続けたいと回答し、当分は住み続けたいと答えた人を加えると、約7割となっている。一方で、高齢化や核家族化の進行に伴い、老後の生活や健康管理に不安を抱える人も多く、また、通院・通学や買い物などで公共交通を利用する市民から、利便性の向上を求める声が聞かれる。

このことから、市民や団体、行政等が連携し、ともに支え合い、誰もが住みやすいまちづくりを推進するとともに、市民の多様なニーズと人口減少を踏まえた、各種公共施設の適切な維持管理や、被災中心市街地の再開発や公共交通ネットワークの再構築などを通じて、大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる。

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
「ずっとすみ続けたい」と答えた市民の割合	%	47.4	60.0	各年度の実績
「何事も助け合える地域である」と答えた市民の割合	%	47.2	60.0	各年度の実績
「市民主体のまちづくり活動が活発である」と答えた市民の割合	%	15.9	40.0	各年度の実績

7 施策の基本方向と取組

(1) 大船渡にしごとをつくり、安心して働けるようにする

<基本方向>

- 産業競争力の強化
- 新産業の創出と起業・第二創業支援
- 地域産業人材の育成とキャリア教育の推進

<具体的な施策と重要業績評価指標>

施策1 産業競争力の強化

1-1 水産業連携強化促進プロジェクト

水産業に係る生産、加工、流通の連携強化による稼ぐ力（域外から収益を得る力）を強化するため、人材不足解消に向けた機械化の業務省力化の推進、域内調達率の向上促進、地域ブランド化の構築等を推進する。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
大船渡市魚市場水揚高	百万円	7,042	7,200	各年度の実績
大船渡市魚市場水揚量	t	52,861	60,000	各年度の実績
食料品製造出荷額	億円	208	300	各年度の実績

【主な事務事業】

大船渡魚市場水揚増強対策事業 企業立地推進事業 産学官連携交流促進支援事業 ローカル 10,000 プロジェクト推進事業 等

1-2 おいしい「食」づくり力向上プロジェクト

水産業、食料品製造業、飲食サービス業の垣根を越えて、水平・垂直方向で連携し、地元の「食」の掘り起こしやおいしい「食」を作る技術や知恵を習得する場を設け、地元食材を使った特産品や地域メニューの開発を促し、地元食材を地元で提供できる体制を構築する。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
新たに開発された特産品及び地域メニュー件数	件	9	20	各年度までの累計

【主な事務事業】

大船渡ブランド化推進事業 物産販路拡大事業 「さかなのまち・大船渡」普及促進事業 等

1-3 持続可能な漁業推進プロジェクト

担い手育成を進めるため、漁協等の関係機関と連携して、漁業従事希望者に実地研修等による技術伝承を行う仕組みづくりを行うとともに、6次産業化や ICT_{※6}を活用した販路の多様化等の新たなビジネスモデルの構築を促す。

※ 6：ICT とは、情報や通信に関する科学技術の総称。インターネットや携帯電話等が含まれる。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
浅海水産物 _{※5} 生産額	千円	1,469,895*	1,896,700	各年度の実績
浅海水産物生産量	t	5,015*	8,825	各年度の実績
新規漁業就業者数	人	33	42	各年度の実績
漁業者等による新たなビジネスモデル構築件数	件	0	5	各年度までの累計

※ 5：浅海生産物とは、養殖のワカメ、ホタテ、ホヤ、カキのこと

【主な事務事業】

地域再生営漁活動支援事業 漁業担い手確保支援事業 等

1-4 港湾物流機能強化プロジェクト

多様な産業立地の促進、地場産業の振興に資するため、関係機関・団体と連携しながら、港湾物流機能の強化を図り、港湾貨物取扱量の増大を図る。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
港湾取扱貨物量	万 t	239*	300	各年度の実績
コンテナ貨物取扱量	TEU	1,027	2,500	各年度の実績

【主な事務事業】

大船渡港物流強化促進協議会運営事業 コンテナ定期航路利用促進事業 共同利用コンテナ用上屋整備事業 等

施策2 新産業の創出と起業・第二創業支援

2-1 テレワーク導入促進プロジェクト

官民連携により市内にふるさとテレワーク※7センターを開設し、ふるさとテレワークモデル実証事業の経過・成果を踏まえながら、都市部のICT関連企業の業務誘致を図るとともに、首都圏のICT技術者（自営業者）の移住を促進し、新たな産業として振興を図る。

また、当市ならではの働き方として、テレワーク移住者に対して、農林漁業等の就労体験を通じた相互交流により、移住者の定着化を図るとともに、農林漁業のICT化を促進する。

さらに、テレワークの手法を活用して、既存企業の新たな事業展開の一つとして、あるいは、新たな起業の一形態として定着化を図る。

※7：テレワークとは、ICTを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。インターネットを利用した在宅勤務等。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
テレワーク実践事業所数	事業所	0	5	各年度までの累計
テレワーク就業者数	人	0	100	各年度までの累計

【主な事務事業】

ふるさとテレワークモデル実証事業 ITコラボ推進事業 マルチワーク推進事業 等

2-2 新分野進出促進プロジェクト

建設業等について農業や観光産業等への進出を促し、復興需要収束後の雇用確保に努めるとともに、間伐材や木質バイオマスの活用促進により林業再生とエネルギー産業の創出を図る。さらに、樺などの地域にある未利用・低利用資源の活用を促進し、新たな産業の創出を図る。

農林業者と製造業等の異業種交流の場を設けながら、6次産業化の取組を促進する。また、ICTを活用した若年女性の就業の場が確保できる産業の立地を図る。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
新分野進出事業所数	事業所	2	5	各年度までの累計
雇用創出数	人	9	80	各年度までの累計

【主な事務事業】

企業立地推進事業【再掲】 環境未来都市推進事業 起業支援事業 テレワーク普及促進事業 等

2-3 出る杭育てるプロジェクト（起業家輩出プロジェクト）

起業希望者等に対するセミナーや交流会を開催し、起業への動機付けを行うとともに、参加者相互の連携を促進する。

また、起業しやすい環境づくりとして、新たに起業した人や起業希望者等が利用できる事務所やコワーキングスペース^{※8}等の設置、起業家等の支援する地域ラウンドテーブル^{※9}の構築や専門コーディネーター^{※10}による伴走型支援の推進など、社会起業^{※11}も含め、新たな産業の創出を図る。

※ 8：コワーキングとは、複数の人が事務所や会議室等を共有しながらも、それぞれが独立した仕事を行う働き方といい、コワーキングスペースとは、そうした働き方ができる事務所のこと。

※ 9：地域ラウンドテーブルとは、地方自治体、地域の商工団体、地域金融機関、大学等が連携して、起業家や事業者の事業化を支援する組織のこと。

※10：コーディネーターとは、ものごとを調整する役のこと。

※11：社会起業とは、社会の課題をビジネスの手法により解決するために起業すること。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
起業相談者数	人	26	31	各年度の実績
起業・創業件数	件	59	40	各年度の実績

【主な事務事業】

起業支援事業【再掲】 ローカル 10,000 プロジェクト推進事業【再掲】 等

施策3 地域産業人材の育成とキャリア教育の推進

3-1 地域産業人材育成強化プロジェクト

気仙高等職業訓練校が実施する認定職業訓練や求職者訓練等をはじめ、各種団体等で実施する講座や研修会等の充実を図るとともに、異業種間交流の場を設け、参加者相互に刺激し合い、職業能力の向上を促進することで地域産業人材の育成強化を図る。また、Uターン希望者等に対し、求人や職業訓練等の情報発信や就労支援を行う。

また、若年者の離職対策として、ジョブカフェ気仙と連携して、新規採用職員や若手職員等を対象としたセミナー等を開催する。

さらに、中学生や高校生に対する職業意識を醸成するため、市内事業所等の仕事

を紹介し、職場体験等を実施する仕組みを構築し、地元就職等による定着化を図るとともに、将来的なＵターンの促進につなげていく。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
職業訓練（外部機関）等実施事業所の割合	%	47.0 (H24 把握)	60.0	各年度の実績
キャリア教育実践校数	校	12	12	各年度の実績

【主な事務事業】

キャリア事始め事業 在職者訓練実施状況等基礎調査事業 気仙職業訓練協会認定職業訓練費支援事業 ジョブカフェ気仙支援事業 求職者資格取得支援事業 等

3-2 スマートキャリア^{※12}構築プロジェクト

ふるさとテレワークセンター等において、ICT を活用した遠隔教育プログラムとして、日本オープンオンライン教育推進協議会が進める大学等の講座、民間事業者が実施している資格取得や教養・趣味の講座等をインターネットで受講できる場を官民連携で構築し、誰もが学びやすい環境を整える。

また、大学等の講座と民間企業の職場内研修を組み合わせ、「学び」と「仕事」に連続性をもたせたプログラムを検討し、若年者の定着化を図る。

※12：スマートキャリアとは、ICT を活用した遠隔教育による職業能力の向上を図る仕組みのこと。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
ICT を活用した職業教育プログラム受講者数	人	0	500	各年度までの累計

【主な事務事業】

スマートキャリア導入検討事業 等

(2) 大船渡への新しい人の流れをつくる

<基本方向>

- 観光誘客による交流人口の拡大
- 移住・定住の促進

<具体的な施策と重要業績評価指標>

施策1 観光誘客による交流人口の拡大

1-1 スローシティ大船渡プロモーションプロジェクト

大船渡の自然や食、そこに暮らす人々、住みやすい気候、アクセスなど様々な情報をライフスタイルの形でまとめ、「スローシティ※13 大船渡」として打ち出し、各種観光イベントや首都圏での移住セミナー、大船渡スポット（首都圏の市出身者の集いの場）等で周知し、当市への来訪を促進する。

また、三陸沿岸地域と連携して、三陸復興国立公園、三陸ジオパーク、みちのく潮風トレイル等の広域観光資源の活用やラグビーワールドカップ2019や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据えた取組を強化するとともに、市民体育館や赤崎グラウンドなどの体育施設を活用したスポーツイベント等を拡充し、交流人口の拡大を図る。

※13：スローシティとは、スローフード（その土地の伝統的な食文化や食材を見直す運動、又はその食品自体のこと）やそれから派生したスローライフ（大量生産・高速型の生活スタイルに対して、ゆっくりした暮らしを提案する運動のこと）をまち全体で取り組むこと。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
大船渡市の首都圏等での認知度	%	80.0*	90.0	各年度の実績

【主な事務事業】

観光宣伝誘客事業 広域連携観光振興事業 ふるさと交流ネットワーク構築事業
大船渡プロモーション推進事業 等

1-2 大船渡ファン獲得プロジェクト

三陸復興国立公園に代表される海・山・里の自然の恵みを活かした体験型観光プログラム（ブルーツーリズム※14・グリーンツーリズム※15等）について、碁石海岸レストハウスや世界の椿館・碁石などの観光施設や民間事業者等が連携して提供し、大船渡の魅力を感じてもらうとともに、市内観光施設やふるさと納税等を通じた特産品の魅力発信に加えて、地元の人とのつながりをメインとしたファンクラブを設

置して、定期的に情報提供し、地元の人に会いに再訪することを促進する。

※14：ブルーツーリズムとは、漁村において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。

※15：グリーンツーリズムとは、農山村において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
大船渡ファン登録者数	人	0	1,200	各年度までの累計

【主な事務事業】

大船渡ファンクラブ事業 大船渡ブランド化推進事業【再掲】 ふるさと納税事務 等

1-3 復興交流ネットワークシンカプロジェクト

銀河連邦を構成する各共和国（北海道大樹町、秋田県能代市、神奈川県相模原市、長野県佐久市、鹿児島県肝付町）や復興ボランティア経験者、復興工事等で当市に居住する人や市内に在住する外国人、北里大学をはじめ当市と連携協定を締結している大学等との交流活動を積極的に展開し、大船渡ファンになってもらう。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
イベント等での交流人数	人	17,346	20,000	各年度の実績

【主な事務事業】

銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営支援事業 復興関連イベント等開催事業 等

施策2 移住・定住の促進

2-1 大船渡スローライフ^{※16}・スローフード^{※17}プロジェクト

移住を検討している方に対して、一時的に滞在できる施設等を提供し、当市での生活を試してもらう「お試し移住プログラム」を創設する。プログラム参加者の希望に応じて、第一次産業を中心とした就労体験、自然を活かした体験観光プログラム等の提供や、地域活動や地域住民との交流の場を設け、移住イメージを持ってもらう。

また、復興ボランティア経験者や学生ボランティア、インターンシップ^{※18}参加者等を対象に地域課題解決プログラムのワークショップを開催し、事業計画を検討してもらう中で移住・起業を促す（地域おこし協力隊^{※19}活用）。

- ※16：スローライフとは、スローフードから派生した考え方で、大量生産・高速型の生活スタイルに対して、ゆっくりした暮らしを提案するもの。
- ※17：スローフードとは、その土地の伝統的な食文化や食材を見直す運動、又はその食品自体のこと。
- ※18：インターンシップとは、学生等が特定の職の経験を積むために企業や組織において労働に従事している期間のこと。
- ※19：地域おこし協力隊とは、総務省の進める事業で、地域外の若者を雇用し、地域協力活動を実施してもらう中で定住や定着を図ることを目的に実施するもの。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
お試し移住プログラム参加者数	人	0	50	各年度までの累計

【主な事務事業】

お試し移住推進事業 地域おこし協力隊活用促進事業 等

2-2 移住総合支援体制構築プロジェクト

仕事（ジョブマッチング）、住まい（空き家バンク）、子育て、健康づくり、生活等のあらゆる分野を一括して情報提供や支援する体制を整えるとともに、地域活動や地域住民との交流の場を設け、移住しやすい環境を整える。

既に移住した人たちを対象に情報交換の場を設けるとともに、首都圏セミナー等での移住体験の発信等により、当市への移住促進を図る。

市内小中学校において、外国語指導助手（ALT）の配置の強化や ICT の積極的な活用を通じて、特色ある教育プログラムを実施するとともに、国際交流イベントの開催により、幼児期から英語を楽しむ環境づくりを進め、子育て世帯の移住を促進する。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
移住相談件数	件	0	80	各年度までの累計
空き家登録件数	件	0	30	各年度の実績

【主な事務事業】

移住・定住促進基礎調査事業 空き家実態調査事業 移住者交流促進事業 空き家等紹介システム構築事業 等

(3) 大船渡で安心して家庭を築き、子どもを産み育てられるようにする

<基本方向>

- 出会いと結婚の促進
- 安心して妊娠・出産できる環境の整備
- 子ども・子育て支援の充実

<具体的な施策と重要業績評価指標>

施策 1 出会いと結婚の促進

1-1 結婚意識改革プロジェクト

小中高校生から未婚の若年層を対象に、結婚して家庭を持つことの意義や楽しさを伝え、共有化を図るプログラムを提供する。

また、ライフステージ毎の情報を提供し、ライフプランを考える機会を創出する。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
小中高生の子育て体験受講者数	人	0	550	各年度の実績
「結婚したい」と答えた若年者の割合	%	72.9	85.0	各年度の実績

【主な事務事業】

児童乳幼児ふれあい交流促進事業 等

1-2 出会いと結婚まると応援プロジェクト

結婚相談員を配置するとともに、関係機関や民間事業者と連携して、市内外の若年層を中心として未婚の方を対象に、イベント等の開催による出会いの機会の創出や継続を支援する相談体制の整備などにより、出会いから結婚までを支援する。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
婚活事業件数	件	1	15	各年度の実績
結婚相談件数	件	0	100	各年度の実績
婚活支援による結婚成立件数	件	0	15	各年度までの累計
婚姻件数	件	146	180	各年度の実績

【主な事務事業】

結婚支援事業 等

施策2 安心して妊娠・出産できる環境の整備

2-1 妊娠・出産応援プロジェクト

妊娠・出産に対する不安軽減のための相談体制の整備や妊婦健康診査、マタニティ教室の開催とともに、妊産婦医療費助成制度等により経済的負担の軽減を図る。

また、市内各所に子ども・妊婦見守り拠点を設け、妊婦がいつでも休憩できる場を確保し、安心して街なかを移動できる環境を整えとともに、父親の育児参加を官民連携して促進する。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
妊婦健康診査の有所見率	%	28.5	10.0	各年度の実績

【主な事務事業】

妊婦健康管理事業 妊産婦医療費助成事業 子ども・妊婦見守り拠点開設事業
男女共同参画市民意識啓発事業 等

2-2 乳幼児の健やかな成長支援プロジェクト

乳幼児健康診査や健康相談を実施するとともに、子育てに関する相談体制や小児救急医療の充実、乳幼児医療費助成制度等により経済的負担の軽減を図る。

また、インターネット等を活用して、子育てに関する情報提供や登録者間での情報交換の場を設ける。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
乳幼児健康診査受診率	%	94.4	100.0	各年度の実績

【主な事務事業】

乳幼児健康診査事業 出産祝い金わらしこ1・2・3事業 乳幼児医療費助成事業
ひとり親家庭医療費助成事業 乳幼児学級事業 子育て用品貸与事業 子育てネット開設事業 等

施策3 子ども・子育て支援の充実

3-1 地域で支える子育て環境創出プロジェクト

保育に係る施設やサービスの充実を図るとともに、子育てに必要な経済的負担の軽減を図る。

また、子ども・妊婦見守り拠点の開設や子育てパスポート事業等により、地域ぐるみで子育て支援する体制を整える。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
地域子育て支援センター事業参加者数	人	8,342	11,175	各年度の実績
「保育サービスが充実している」と答えた市民の割合	%	42.6	70.0	各年度の実績

【主な事務事業】

児童手当給付事業 保育の実施委託事業 子育て支援活動・交流の促進事業 つどいの広場事業 地域子育て支援センター事業 ファミリー・サポート・センター事業 放課後児童健全育成事業 子育て支援パスポート発行事業 子ども・妊婦見守り拠点開設事業【再掲】 等

3-2 ワーク・ライフ・バランス実現促進プロジェクト

市内事業所に対し、育児休業の実施をはじめ、男女共同参画への積極的な取組を促進するとともに、テレワーク等の新しい働き方の普及啓発を図り、ワーク・ライフ・バランスの実現に努める。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
「仕事と子育ての両立ができる環境にある」と答えた市民の割合	%	25.0	50.0	各年度の実績

【主な事務事業】

女性等就業相談員設置事業 女性労働者等活動支援事業 男女共同参画市民意識啓発事業【再掲】 テレワーク普及促進事業【再掲】 等

(4) 大船渡で生涯暮らし続けられる地域をつくる

<基本方向>

- 誰もが住みよいまちづくりの推進
- 協働のまちづくりの推進
- 持続可能な都市環境づくりの推進

<具体的な施策と重要業績評価指標>

施策 1 誰もが住みよいまちづくりの推進

1-1 地域包括ケアシステムを核としたまちづくりの推進体制構築プロジェクト

地域包括ケアシステムの一環としての地域内の支え合い活動を中心に、地域内の課題は自ら主導して解決するまちづくり組織（旧町単位）の構築を促進するとともに、「小さな拠点※20」事業等の導入を検討する。

※20：「小さな拠点」とは、小学校区など基礎的な生活圏の中で様々な生活サービスや地域活動の場などをつなぎ、循環を図ることで新しい地域運営の仕組みをつくろうとするもの。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
地域助け合い協議会（地区版） 設立件数	件	0	11	各年度までの累計

【主な事務事業】

地域包括ケアシステム構築事業 緊急通報体制等整備事業 地域おこし協力隊活用促進事業【再掲】 等

1-2 被災中心市街地再開発プロジェクト

被災した大船渡駅周辺地区について、商業機能の再生と観光拠点化を図ることにより、生活利便性を高めるとともに、賑わいを創出し、中心市街地として再開発する。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
大船渡駅周辺地区への出店者 数	店	0	100	各年度までの累計

【主な事務事業】

被災市街地土地区画整理事業 津波復興拠点整備事業 等

1-3 市街地再生と連動した公共交通ネットワーク再構築プロジェクト

被災した中心市街地や高台移転地、災害公営住宅等の整備と合わせて、市内主要施設等との有機的な公共交通ネットワークを再構築することにより、交通弱者や買物弱者を減らし、いつでも出かけられる環境を整える。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
「市内を走る路線バスや BRT が利用しやすい」と答えた市民の割合	%	22.2	50.0	各年度の実績

【主な事務事業】

公共交通ネットワーク再構築事業 広域バス路線維持支援事業 路線廃止代替バス運行支援事業 等

1-4 地域医療情報共有化プロジェクト

気仙地区内の医療・保健・福祉などの関係者や関係事業所で構成する一般社団法人未来かなえ機構のもと、地域包括ケアシステムの一環として、気仙 3 市町で連携して地域住民の医療情報ネットワークシステムの構築に取り組む。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
地域医療情報ネットワークシステム参加機関数	機関	0	60	各年度までの累計
医療等情報提供同意者数	人	0	10,000	各年度までの累計

【主な事務事業】

環境未来都市推進事業【再掲】 地域医療調査研究事業 等

施策2 協働のまちづくりの推進

2-1 市民活動団体等育成支援プロジェクト

テーマや課題に応じて公益活動を実施する市民団体等のコミュニティビジネス※
21 化を支援することで、経済的な自立を促しながら地域課題の解決を図るモデルを
構築する。

※21：コミュニティビジネスとは、地域が抱える課題を地域資源を活かしながらビジネス的な手法によって解決しようとする事業のこと。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
「市民主体のまちづくり活動が活発である」と答えた市民の割合	%	15.9	40.0	各年度の実績

【主な事務事業】

市民活動団体補助事業 市民活動団体研修事業 協働推進事業 等

2-2 都市間交流連携推進プロジェクト

連携市町村住民や学生等と市民団体や地域団体との交流事業を促進し、活力ある地域づくりを推進する。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
連携協定等を締結した自治体や大学等の件数	件	24	30	各年度までの累計

【主な事務事業】

銀河連邦サンリクオオフナト共和国運営支援事業【再掲】 連携都市等交流推進事業 国際リニアコライダー誘致促進事業 等

施策3 持続可能な都市環境づくりの推進

3-1 再生可能エネルギー普及促進プロジェクト

家庭用太陽光発電設備の普及を図るとともに、民間主導による再生可能エネルギーを活用した発電事業を支援する。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
太陽光発電システム設置住宅戸数（補助対象分）	戸	107	400	各年度までの累計
再生可能エネルギー活用事業化件数	件	4	10	各年度までの累計

【主な事務事業】

環境未来都市推進事業【再掲】 再生可能エネルギー導入促進事業 ローカル10,000 プロジェクト推進事業【再掲】

3-2 公共施設適正配置とリノベーション推進プロジェクト

市民のニーズや人口減少の動向を注視しながら公共施設の統廃合や適正規模化を進めるとともに、効率的な維持管理により長寿命化を図る。また、遊休施設のリノベーション^{※22}を推進し、地域の活性化に資する。

※22：リノベーションとは、既存の建物に改修工事を行い、用途や機能を変更して性能向上や付加価値をつけること。

【重要業績評価指標】

指 標 名	単 位	実績値	目標値	把握方法
公共施設の除却・統廃合件数	件	0	2	各年度までの累計
遊休公共施設再利用件数	件	0	1	各年度までの累計

◎今後策定する公共施設等総合管理計画を踏まえて目標値は見直し予定

【主な事務事業】

財産管理事業 遊休地等処分事業 公共施設等総合管理計画の策定業務及び固定資産台帳の整備業務 等

8 推進体制

大船渡市総合戦略推進本部及び大船渡市総合戦略推進会議を中心に、市民や「産官学金労言」等の各種団体等と連携して総合戦略を推進する。